

学会記事

本部会議開催報告

第110回 平成28年5月28日(土)

第111回 平成28年7月30日(土)

第106回大会・総会等開催報告

◆日時

[第1日目] 平成28年6月11日(土)
午後12時～午後5時10分

[第2日目] 同年6月12日(日)
午前10時～午後3時35分

◆会場

- 1 大会等会場
広島国際会議場
(地下2階大会議室・ダリア)
広島市中区中島町1番5号
(平和記念公園内)
- 2 役員会会場
地下2階小会議室・ラン
- 3 懇親会会場
広島市文化交流会館3階「銀河」

◆大会出席者

- ・来賓(1名)
日本税理士会連合会会長代理,
中国税理士会会長 灘 博明
- ・会員(174名)

【賛助会員2社】

(株)清文社 富士尾榮一郎

熊谷 愛

日本税務研究センター専務理事 坂田純一

【本部2名】

田中 治, 宮谷俊胤

【北海道・東北地区9名】

泉山 殖, 伊藤 悟, 小関健三,
近藤憲昭, 清宮 純, 武田浩明,
中西良之, 松田孝志, 山本辰勇

【関東地区31名】

青柳達朗, 朝倉洋子, 氏原茂樹,
海野多佳夫, 遠藤みち, 大川亜樹,
川井和子, 木村弘之亮, 軍司正義,
小林裕明, 鈴木章司, 関子善信,
竹内 進, 谷川喜美江, 長島 弘,
西山由美, 林 仲宣, 濱沖典之,
藤中敏弘, 藤原 究, 増田明美,
増田英敏, 松澤正人, 山田二郎,
山本直毅, 吉田貴明, 李 昊然,
渡辺徹也, 我妻純子, 割出祥子

【中部地区32名】

浅野 洋, 井川源太郎, 伊川正樹,
伊藤 透, 伊藤雄太, 大島正志,
奥川哲也, 加藤歌子, 加藤恭子,
加藤恒彦, 加藤義幸, 加藤玲子,
鎌倉友一, 木村幹雄, 後藤章仁,
小林敬和, 柴田昌彦, 杉村圭照,
鈴木 恵, 高倉祐二, 高橋祐介,
竹本守邦, 富永生志, 萩原芳宏,
林 眞義, 林 隆一, 本部勝大,
松井 宏, 真野郁久, 森田辰彦,
安屋謙一, 吉田典保

【関西地区43名】

石原 忍, 泉本和重, 一高龍司,

岩木節子, 浦東久男, 小川正雄,
片山直子, 金井恵美子, 紙 博文,
上林 環, 木村吉孝, 清松純子,
近藤雅人, 酒井貴子, 佐古麻理,
佐藤善恵, 鹿田良美, 関岡誠一,
高松伊太郎, 竹内綱敏, 忠岡 博,
谷口勢津夫, 垂井英夫, 中野浩幸,
浪花健三, 西俣敏明, 野一色直人,
土師秀作, 前田謙二, 松葉春鶴,
水野武夫, 水野正夫, 宮本十至子,
村井淳一, 村井 正, 村上由紀,
望月 爾, 安井栄二, 八ツ尾順一,
山崎 笑, 横井保夫, 吉澤俊二

【中四国地区24名】

石島 弘, 泉 潤慈, 井上友一,
奥谷 健, 片上孝洋, 兼平裕子,
狩野彰彦, 川上都子, 木本 敦,
黒住茂雄, 小塚真啓, 近藤雅美,
佐伯健司, 酒井啓司, 佐久間一郎,
谷口智紀, 手塚貴大, 峠 直樹,
畑野洋一郎, 林 幸一, 星野房子,
真鍋恵子, 南迫典昭, 山田毅美,
山中正敏

【九州・沖縄地区44名】

岩武一郎, 柏 啓輔, 金谷比呂史,
椛島文子, 河口洋子, 木元 信,
木山雅人, 倉見智亮, 古賀一生,
権田和雄, 坂本祐資, 笹田 毅,
佐治泰世, 末吉幹久, 末永英男,
菅野直樹, 高橋敦尚, 高橋秀至,
田中晶国, 桃原健二, 戸江千枝,
鳥飼貴司, 成宮哲也, 西田尚史,
野上直裕, 波多野徹, 浜田 朗,
福岡耕二, 福田幸徳, 松本宏次,
松本英徳, 蓑原俊樹, 宮崎泰夫,
宮崎裕士, 宮島克宣, 宮本真治,
森田純弘, 守田英昭, 山崎広道,

山口芳子, 山本洋一郎, 井上むつき,
鈴木和子

【入会希望者19名】

海野まどか, 大木 洋, 北野富士和,
木村守孝, 蔡 孟彦, 澤井貴介,
鈴木辰也, 鷺野直久, 高柴将太,
武田京子, 道下知子, 二井谷素子,
西岡稔晴, 中松由佳, 橋本 彩,
福田智子, 藤間大順, 三関公雄,
森田英三郎

◆役員会出席者

【本部2名】

田中 治, 宮谷俊胤

【北海道・東北地区3名】

伊藤 悟, 小関健三, 松田孝志

【関東地区11名】

朝倉洋子, 遠藤みち, 木村弘之亮,
川井和子, 竹内 進, 中井 稔,
長島 弘, 林 仲宣, 増田英敏,
山田二郎, 渡辺徹也

【中部地区14名】

井川源太郎, 伊川正樹, 伊藤 透,
伊藤雄太, 加藤歌子, 加藤義幸,
加藤玲子, 杉村圭照, 高橋祐介,
竹本守邦, 林 眞義, 松井 宏,
真野郁久, 森田辰彦, 吉田典保

【関西地区14名】

一高龍司, 浦東久男, 金井恵美子,
鹿田良美, 高松伊太郎, 忠岡 博,
谷口勢津夫, 浪花健三, 西俣敏明,
野一色直人, 水野武夫, 村井 正,
八ツ尾順一, 吉澤俊二

【中四国地区9名】

石島 弘, 奥谷 健, 兼平裕子,
木本 敦, 酒井啓司, 佐久間一郎,
手塚貴大, 峠 直樹, 畑野洋一郎

【九州・沖縄地区14名】

木山雅人, 倉見智亮, 権田和男,
末吉幹久, 高橋秀至, 桃原健二,
西田尚史, 福岡耕二, 蓑原俊樹,
山崎広道, 山本洋一郎, 井上むつき,
鈴木和子

質問者 小塚真啓 (岡山大学准教授)
村井 正 (関西大学名誉教授)
鳥飼貴司 (鹿児島大学教授)
青柳達朗 (帝京大学教授)
林 幸一 (広島大学教授)
泉山 殖 (税理士)
増田英敏 (専修大学教授)

◆大会研究報告

総合司会 奥谷 健 (広島修道大学教授)
〔第1日目〕(午後1時30分～5時10分)
開会挨拶 田中 治 (理事長)

1 研究報告(1)

「ストックオプション課税についての一考察」(税法学575号参照) 前田謙二 (会社員)
司 会 谷口勢津夫 (大阪大学教授)
質問者 青柳達朗 (帝京大学教授)
浦東久男 (関西大学教授)
小塚真啓 (岡山大学准教授)
宮本十至子 (立命館大学教授)

2 シンポジウム基調報告(1)

「必要経費の意義と内容」(税法学575号参照) 奥谷 健 (広島修道大学教授)

3 シンポジウム基調報告(2)

「譲渡所得における取得費の引継ぎと二重課税論」(税法学575号参照) 福岡耕二 (税理士)

4 シンポジウム基調報告(3)

「債務確定の法的意義」(税法学575号参照) 渡辺徹也 (早稲田大学教授)

〔第2日目〕(午前10時30分～11時45分, 午後1時～3時35分)

1 研究報告(2)

「知的財産権を利用した租税回避をめぐる問題」(税法学575号参照) 谷口智紀 (鳥根大学准教授)
司 会 奥谷 健 (広島修道大学教授)

2 シンポジウム

「経費控除をめぐる法的諸問題」

司 会 谷口勢津夫 (大阪大学教授)

閉会挨拶 宮谷俊胤 (理事長代行)

◆役員会

〔第1日目〕(午後0時～1時30分)

1 平成27年度収支決算の承認

平成27年度の収支決算(後掲)につき, 鹿田良美監事の監査報告(決算を適正なものとする報告)の後, 同決算が承認された。

2 平成28年度予算の承認

平成28年度予算(後掲)が承認された。同予算は, 従来どおり, 学会機関誌(税法学)を年2回発行し, 大会・総会を年1回開催し, また, 会員会費を10,000円とするものである。

3 会費未納者の除籍

平成27年度会費の未納者5名につき, 学会規約7条2項に基づき, 除籍することとなった。現在, 会費の請求書において, 支払期限を9月末日と明記するとともに, その支払がない場合は, 11月号の機関誌(税法学)を送付しない取扱いとなっている。

4 新入会員の承認

入会申込者45名全員について, 学会規約6条1項に従い, 入会が認められた。

5 「税法学」執筆要領の改定

「税法学」の執筆要領の改定として, 谷口勢津夫編集委員長から, 原稿の執筆に当たっては, 文献, 判例等の表示方法を厳守すると

ともに、原稿の提出前に、必ず所属地区の編集委員（研究委員長）のチェックを受けること等について説明がされた。一定の議論の後、翌日の役員会においても更に議論することとした。

6 第107回大会の開催日及び開催場所の確認

第107回大会は、平成29年の6月10日（土）及び11日（日）に、関西地区（大阪大学）で開催することとなっている。

7 第107回大会のシンポジウム等の内容について

シンポジウムのテーマは、「租税回避をめぐる法的諸問題」とするとともに3名の報告者を、また、地区からの報告者として2名をそれぞれ予定している旨の提案があり、細部は、役員会後に開催される研究委員長会議で検討することとした。

8 第108回大会の開催場所等について

第108回大会は、沖縄で開催する。沖縄大会は、平成30年6月9日（土）及び10日（日）を予定している。

なお、第109回大会以降の大会開催につき、開催地区の見通しを立てるために、暫定的ではあるが、次のような予定を考えている。第109回（2019年）は関東、第110回（2020年）は中部、第111回（2021年）は北海道、第112回（2022年・70周年）は関西、第113回（2023年）は九州、第114回（2024年）は中四国、第115回（2025年）は関東、第116回（2026年）は中部。

9 総会議長の選出

本大会2日目の午前中開催予定の総会の議長として、石島弘会員が選任された。

10 報告事項

清永敬次先生（前理事長、京都大学名誉教授）のご逝去に伴い、急きょ、「税法学」575号において、「日本税法学会と清永敬次先生」

及び「付記：日本税法学会の歩み」を掲載した。

〔第2日目〕（午前11時45分～午後1時）

1 「税法学」執筆要領の改定

昨日の提案につき、引き続き議論をした結果、改定案が了承された。執筆者は、今後とも、執筆要領を丁寧に読んだ上で、原稿の作成、提出をお願いしたい。

2 第107回大会におけるシンポジウムの報告予定者について、具体的な氏名で確認するとともに、地区報告は、関西地区及び中部地区が担当することとした。なお、シンポジウムについては、①「租税回避の意義と法的性格」（関西地区：谷口勢津夫会員）、②「行為計算の否認規定をめぐる紛争」（関東地区：今村隆会員）、③「租税回避の規制方法とその当否」（九州地区：倉見智亮会員）を予定している。

◆総会（第2日目、午前10時～10時30分）

議長 石島 弘

1 審議事項

① 平成27年度の収支決算の承認

平成27年度の収支決算（後掲）が承認された。

② 平成28年度予算の承認

平成28年度予算（後掲）が承認された。

③ 税法学執筆要領の改定

「税法学」の執筆者は、執筆要領をよく読んだ上で執筆をするとともに、原稿提出前に、文献、判例等の表示等について、必ず所属地区の編集委員（各地区研究委員長）のチェックを受けること等が提案され、了承された。

④ 第107回大会の開催日及び開催場所の確認

第107回大会は、平成29年の6月10日（土）及び11日（日）に、関西地区（大阪大学）で開催することを確認した。

⑤ 第107回大会におけるシンポジウム等の内容
シンポジウムのテーマは、「租税回避をめぐる法的諸問題」とする等の内容を提案し、了承された。

⑥ 第108回大会の開催日及び開催場所の確認
第108回大会は、平成30年6月9日（土）及び10日（日）に沖縄において開催することを確認した。

2 報告事項

① 会費未納者の除籍

会費未納者5名につき役員会で除籍が決定された。

② 新入会員数

入会申込者45名の入会が役員会で承認された（会員総数は1,000名）。

③ 第109回大会以降の開催場所

開催地区の見通しを立てるため、暫定的であるが、第109回大会（2019年）は関東、第110回大会（2020年）は中部、第111回大会（2021年）は北海道、第112回・創立70周年記念大会（2022年）は関西を、それぞれ予定している。

◆懇親会（第1日目、午後5時40分～7時30分）

「広島市文化交流会館」において開催された。出席者は151名。

学会記事

平成27年度収支決算書
(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

日本税法学会
(単位 円)

科 目	予 算		決 算			
	収 入	支 出	収 入	増 減	支 出	増 減
前年度繰越金	4,063,302		4,063,302	0		
会 員 会 費	9,950,000		9,873,300	△ 76,700		
賛助会員会費	200,000		200,000	0		
大会費収入	200,000		210,000	10,000		
寄付金収入			70,000	70,000		
受 取 利 息			316	316		
(小 計)	(10,350,000)		(10,353,616)			
機 関 誌 費		6,500,000			7,323,570	823,570
大 会 費		900,000			135,564	△ 764,436
通 信 費		800,000			780,664	△ 19,336
印 刷 費		60,000			69,120	9,120
手 数 料		130,000			112,840	△ 17,160
消 耗 品 費		200,000			80,380	△ 119,620
事 務 費		800,000			698,000	△ 102,000
旅 費 交 通 費		250,000			250,310	310
諸 会 費		30,000			30,000	0
未収会費償却		200,000			80,000	△ 120,000
雑 費		650,000			624,867	△ 25,133
予 備 費		3,893,302				△ 3,893,302
(小 計)		(14,413,302)			(10,185,315)	
次年度繰越金					4,231,603	4,231,603
合 計	14,413,302	14,413,302	14,416,918	3,616	14,416,918	3,616

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

日本税法学会
(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	208,311	次 年 度 繰 越 金	4,231,603
郵便振替(左京郵便局)	1,481,604		
郵便貯金(竹屋郵便局)	1,485,756		
未収会費(20名)	200,000		
備 品	855,932		
合 計	4,231,603	合 計	4,231,603

学会記事

平成27年度 基金勘定決算書
(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

日本税法学会
(単位 円)

科 目	収 入	支 出	備 考
前年度繰越金	3,991,087		2,000円×37名 定額貯金利息
入会金	74,000		
受取利息	17,619		
次年度繰越金		4,082,706	
合 計	4,082,706	4,082,706	

基金勘定貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

日本税法学会
(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
定額貯金(竹屋郵便局)	4,082,706	次年度繰越金	4,082,706
合 計	4,082,706	合 計	4,082,706

備 品 明 細

日本税法学会
(単位 円)

明 細	取得年月	数量	取得価額	購 入 先
コクヨ書棚	7. 8	2	70,452	(株)西京コクヨ
パナソニック電話機(親子)	17. 4	1	14,000	(株)コジマ
コピー・ファックス複合機	20. 7	1	630,000	(株)東洋
富士通パソコン	26. 7	1	141,480	近畿オービス(株)
合 計			855,932	

上記のとおり相違ありません

平成28年6月12日

日本税法学会 理事長 田 中 治
 理事長代行 宮 谷 俊 胤
 会計担当 吉 澤 俊 二
 監 事 井 川 源 太 郎
 監 事 鹿 田 良 美

学会記事

平成28年度 予 算
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

科 目	27 年 度 決 算 額	平 成 28 年 度 予 算 額				備 考
		収 入	増 減	支 出	増 減	
前年度繰越金	4,063,302	4,231,603	168,301			
会 員 会 費	9,873,300	10,000,000	126,700			(1)
賛助会員会費	200,000	200,000	0			(2)
大会費収入	210,000	200,000	△ 10,000			(3)
寄付金収入	70,000		△ 70,000			
受取利息	316		△ 316			
(小計)		(10,400,000)				
機 関 誌 費	7,323,570			7,000,000	△ 323,570	(4)
大 会 費	135,564			1,200,000	1,064,436	
通 信 費	780,664			600,000	△ 180,664	(5)
印 刷 費	69,120			60,000	△ 9,120	
手 数 料	112,840			130,000	17,160	
消 耗 品 費	80,380			150,000	69,620	(6)
事 務 費	698,000			800,000	102,000	(7)
旅 費 交 通 費	250,310			250,000	△ 310	
諸 会 費	30,000			30,000	0	
未収会費償却	80,000			200,000	120,000	
雑 費	624,867			650,000	25,133	(8)
予 備 費				3,561,603	3,561,603	
(小計)				(14,631,603)		
次年度繰越金	4,231,603				△ 4,231,603	
合 計		14,631,603	214,685	14,631,603	214,685	

学会記事

(主な科目の計算明細)

(1) <u>会 員 会 費</u>			
	10,000円×1,000名		計 10,000,000円
(2) <u>賛助会員会費</u>			
	50,000円×4口		計 200,000円
(3) <u>大会費収入</u>			
	1,000円×200名		計 200,000円
(4) <u>機 関 誌 費</u>			
	税法学575号及び576号		計 7,000,000円
(5) <u>通 信 費</u>			
	税法学575号、576号送料	400,000円	
	電話料、郵便料等	200,000円	計 600,000円
(6) <u>消 耗 品 費</u>			
	コピーカウント料金、用紙代他		計 150,000円
(7) <u>事 務 費</u>			
	アルバイト代		計 800,000円
(8) <u>雑 費</u>			
	事務所経費、光熱費	50,000円×12月 = 600,000円	
	その他	50,000円	計 650,000円

各地区研究会開催報告

【北海道・東北地区】

第26回 平成28年8月29日（月）

- ①報告者 武田浩明会員
報告題名 最高裁判決平成5年11月25日
判決（大竹貿易事件）について—公正
処理基準の再検討
- ②報告者 櫻田 譲会員
報告題名 役員報酬の損金算入限度額規
定にみる課税の類型化と幅の概念

第27回 平成28年9月8日（木）

- ①報告者 宮谷俊胤会員（九州地区）
報告題名 「固定資産評価額審査決定取
消請求控訴事件」の検討—平成23年12
月20日高松高裁判決

【関東地区】

第426回 平成28年4月8日（金）

- ①報告者 渡辺徹也会員
報告題名 債務確定の法的意義—主とし
て法人税法
- ②報告者 松原圭吾会員
報告題名 いわゆる弁護士法23条照会と
税理士の守秘義務の射程について

第427回 平成28年5月13日（金）

- ①報告者 脇谷英夫会員
報告題名 「相続法制の見直し」に内在
する税務問題

第428回 平成28年7月8日（金）

- ①報告者 中井 稔会員
報告題名 ストックオプション事件の再考

第429回 平成28年9月9日（金）

- ①報告者 我妻純子会員
報告題名 破たん会社の未公開株式の、
譲渡所得の基因となる資産性について

—東京高裁平成27年10月14日判決

- ②報告者 木村弘之亮会員
報告題名 資本貸与と所得に対する租税理
論とその体系

【中部地区】

第477回 平成28年4月9日（土）

- ①報告者 林 眞義会員
報告題名 通知処分取消請求控訴事件
- ②報告者 山崎広道会員（九州地区）
報告題名 租税確定手続における納税者
救済制度

第478回 平成28年5月14日（土）

- ①報告者 馬場 陽会員
報告題名 生命保険年金二重課税訴訟
- ②報告者 渡辺徹也会員
報告題名 インセンティブ報酬としての
譲渡制限株式と課税

第479回 平成28年7月9日（土）

- ①報告者 本部勝大会員
報告題名 カナダにおける一般租税回避
否認規定の生成と展開—Stubart事件
までを中心として
- ②報告者 伊川正樹会員
報告題名 代償分割における代償債務の
課税上の取扱い

- ③報告者 谷口勢津夫会員（関西地区）
報告題名 課税処分取消訴訟に係る訴え
の利益と更正の請求の排他性

第480回 平成28年9月10日（土）

- ①報告者 加藤恭子会員
報告題名 判例研究 社長と呼ばれてい
る者が源泉徴収義務者に該当しないと
された事例—大阪高判平成27年11月20
日
- ②報告者 西山由美会員（関東地区）
報告題名 消費課税における租税回避否

認

【関西地区】

第491回 平成28年4月16日(土)

①報告者 佐藤善恵会員
報告題名 更正予知における「調査」の
意義—調査の事務区分を検証する

②報告者 関岡誠一会員
報告題名 平成28年度税制改正について

第492回 平成28年5月21日(土)

①報告者 中嶋美樹子会員
報告題名 米国のクロスボーダー・レボ
取引課税に関する—考察—BEPSの議
論をふまえて

②報告者 谷口勢津夫会員
報告題名 租税回避否認規定に係る要件
事実論

第493回 平成28年7月16日(土)

①報告者 竹内綱敏会員
報告題名 ヤフー事件最高裁判決(平成
28年2月29日)の検討—法人税法132条
の2の不当性要件の解釈適用とその課
題

②報告者 一高龍司会員
報告題名 租税条約の濫用防止に関する
BEPS最終報告書と我が国の対応のあ
り方

第494回 平成28年9月17日(土)

①報告者 野一色直人会員
報告題名 登録国外事業者制度の意義と
課題—日本と英国との比較を通して

②報告者 谷口勢津夫会員
報告題名 消費税法における課税対象取
引に関する解釈論的・立法論的検討

【中四国地区】

第202回 平成28年4月2日(土)

①報告者 手塚貴大会員
報告題名 法定外税の課税問題—法定外
税争訟を中心としたその解釈論・政策
論上の諸問題

②報告者 谷口智紀会員
報告題名 知的財産権を利用した租税回
避をめぐる問題

第203回 平成28年7月2日(土)

①報告者 小塚真啓会員
報告題名 清算課税説は崩壊したか

②報告者 奥谷 健会員
報告題名 青色申告制度について

第204回 平成28年9月3日(土)

①報告者 片上孝洋会員
報告題名 社会福祉法人税制に関する—
考察

②報告者 林 幸一会員
報告題名 入会地の固定資産税

【九州地区】

第380回 平成28年5月14日(土)

①報告者 岩武一郎会員
報告題名 法人税法の収益認識と公正処
理基準の解釈問題—近年の裁判例の検
討を中心として

②報告者 宮谷俊胤会員
報告題名 逆転判決に関する一事例

第381回 平成28年7月2日(土)

①報告者 高橋敦尚会員
報告題名 一般社団法人を巡る課税関係

②報告者 高橋秀至会員
報告題名 税理士が行う租税教育等の意
義と課題

第382回 平成28年9月3日(土)

①報告者 末吉幹久会員
報告題名 租税教育等を通じて考える租
税の意義・根拠等について

②報告者 鳥飼貴司会員
報告題名 平成28年度税制改正一事前通知直後の申告書提出に係る加算税

【沖縄地区】

第32回 平成28年9月8日(木)
報告者 加藤義幸会員(中部地区)
報告題名 国税通則法24条の「更正処分」の理由附記について—手続法による不利益処分と理由附記

第33回 平成28年9月14日(水)
報告者 宮谷俊胤会員(九州地区)
報告題名 固定資産評価額審査決定取消請求事件—高松地裁平成22年10月25日判決

田代善恵 埼玉学園大学大学院博士後期課程
橋本 彩 信州大学経法学部助教

【中部地区】

石川光男 税理士
柴田和範 公認会計士・税理士
都築真琴 弁護士
鷲野直久 公認会計士・税理士
金森文質 税理士

【関西地区】

北野富士和 上席国税調査官
吉川了平 公認会計士・税理士

【中四国地区】

中松由佳 マツダ株式会社グローバル販売&マーケティング本部

池上智子 税理士
大木 洋 税理士
沖本秀幸 税理士
木村守孝 税理士
澤井貴介 税理士
杉本芳樹 税理士
武田京子 弁護士
二井谷素子 税理士
一橋信之 広島経済大学教授・税理士
藤上博之 税理士
森田英三郎 税理士
中邨勝之 税理士
鈴木辰也 青葉工業株式会社総務課長
西岡稔晴 税理士

【九州・沖縄地区】

上村美佳 会計事務所職員
高柴将太 弁護士
永松雄一郎 税理士
岡田 玲 会計事務所職員
坂口 由佳 税理士
森 正憲 弁護士・税理士
大山啓一郎 税理士

会員異動

◆新入会員

【北海道・東北地区】

戸田悠子 公認会計士・税理士

【関東地区】

海野まどか 税理士
三関公雄 東京富士大学特任教授
泉 絢也 関東信越国税局課税第一部審理課
小澤朋之 Wahl & Case株式会社CFO
小代久美子 税理士
坂田純一 税理士
道下知子 西武文理大学サービス経営学部准教授・税理士
平野秀輔 協同税理士法人代表社員
福田智子 中央大学大学院博士後期課程
藤間大順 日本学術振興会特別研究員
宮下仁志 税理士

井上 隆 志學館大学法学部法ビジネス
学科准教授

【海外】

蔡 孟彦 台北商業大学財政稅務系非
常勤准教授

◆退 会

【北海道・東北地区】

佐々木隆行, 西村健二

【関東地区】

趙 信子, 堀口和哉

【中部地区】

松下勝八

【関西地区】

越智信哉, 北野信二, 金 玉染, 村上 圭

【中四国地区】

黒井 通, 弘松眞子

【九州・沖縄地区】

岡 徳博, 松尾友平, 宮崎一博, 渡利俊雄

◆死 亡

【中部地区】

甘田由美子

【関西地区】

山田史郎

第107回大会・総会等開催案内

◆日 時

【第1日目】

平成29年6月10日（土）午後

【第2日目】

平成29年6月11日（日）午前及び午後

◆会 場

大阪大学会館（豊中キャンパス）

日本税法学会規約

1 総 則

（名 称）

第1条 本会は、日本税法学会（Japan Tax Jurisprudence Association）と称する。

（事務所）

第2条 本会の事務所は、**京都市左京区高野竹屋町30番地**に置く。

2 目的及び事業

（目 的）

第3条 本会は、税法学の研究及びその研究者相互の協力を促進し、併せて内外の学会及び諸団体との連絡を図ることを目的とする。

（事 業）

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- 1 研究会及び講演会の開催
- 2 機関誌その他図書 of 刊行
- 3 政府その他への建議
- 4 前3号に掲げるもののほか、理事会が
適当と認める事業

3 会 員

（会員資格）

第5条 会員となることができる者は、税法学を研究する者、又は税法学に関連する研究に従事する者に限る。

（入 会）

第6条 会員になろうとする者は、会員の紹介により申込み、理事会の承認を受けなければならない。

2 前項の承認を受けた者は、総会の定める

ところに従い、入会金を納めるものとする。

(会費)

第7条 会員は、総会の定めるところに従い、毎年4月30日までに会費を納めるものとする。

2 会費を滞納した者は、理事会において退会したものとみなすことができる。

(名誉会員)

第8条 理事会は、会員中より名誉会員を推薦することができる。

(賛助会員)

第9条 本会の事業を後援しようとするものは、理事会の定めるところに従い、毎年会費を納入し、賛助会員となることができる。

2 賛助会員は、議決権を有しないが、総会及び研究会に出席し発言することができる。

4 機関

(役員)

第10条 本会に、次の役員を置く。

1 理事 若干名

2 監事 若干名

2 理事のうち1名を理事長、若干名を常務理事とする。

(役員の選任)

第11条 理事及び監事は、総会において会員のうちよりこれを選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会においてこれを互選する。

(役員の任期)

第12条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の役員の任期は、前任者の残存期間とする。

(理事長)

第13条 理事長は、本会を代表し、総会及び理事会を招集し、会務を統轄する。

2 理事長に故障があるときは、理事長の指名した常務理事がその職務を代行する。

(常務理事)

第14条 常務理事は、会務を分掌する。

(理事)

第15条 理事は、理事会を組織し、重要な会務を審議する。

(監事)

第16条 監事は、会計及び会務執行の状況を監査する。

2 監事は理事長が必要と認めるときは、理事会に出席するものとする。

(顧問)

第17条 本会に、顧問若干名を置くことができる。

2 顧問は、会員のうちから、理事会がこれを選任し、委嘱する。

3 顧問は、理事会の諮問に応ずる。

(総会)

第18条 理事長は、毎年会員の通常総会を招集しなければならない。

2 理事長は、必要があると認めるとき、又は総会員の3分の1以上の者が会議の目的たる事項を示して請求したときは、臨時総会を招集しなければならない。

3 理事長は、総会に附議すべき事項、会場及び期日を予め会員に通知しなければならない。

(議決権)

第19条 総会の議事は、出席会員の過半数をもってこれを決する。

2 総会に出席しない会員は、書面により、他の出席会員にその議決権の行使を委任することができる。この場合には、これを出席とみなす。

5 会 計

(会計年度)

第20条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(決算報告)

第21条 理事長は、翌事業年度の最初に開かれる総会において決算報告をしなければならない。

6 規約の変更

(規約の変更)

第22条 この規約は、総会において出席会員の3分の2以上の賛成を得なければ、これを変更することができない。

学会入会申込要領

- ◇ 入会希望者は、学会事務所への請求により又は学会ホームページ (<http://zeihogakkai.com/>) から入会申込書を入手することができます。所定の事項を記載の上、学会事務所までご提出下さい。
- ◇ 入会申込書の提出後、次の理事会(年1回開催)で審査を受け、入会を承認されたときは、学会事務所より、郵便振替用紙を送りますから、その上で入会金及び会費を、ご送金下さい。
- ◇ 入会金 2,000円
会費(年額) 10,000円

- ◇ 学会の総会並びに大会は、毎年1回開催します。北海道・東北、関東、中部、関西、中四国、及び九州地区においては、年数回～10回程度研究会を開催します。
- ◇ 機関誌「税法学」を年2回(5月及び11月)発行し、会員に無料で配付します。
- ◇ 大学学部在生は、入会を認めません。
- ◇ 機関誌「税法学」は、編集委員会(各地区研究委員長及び理事長の指名した者)の下、原則として、各地区研究会での報告及び各地区研究委員長等の審査を経て発行される査読誌です。

学会事務所所在地

〒606-8104 京都市左京区高野竹屋町30
日本税法学会
TEL/FAX 075-711-7711
郵便振替口座 01050-3-20422
<http://zeihogakkai.com/>

575号訂正

575号の学会記事の表記に誤りがございましたので、下記のように訂正いたします。

(訂正)

323頁右欄の会員異動◆退会の【関東地区】

(誤) 小山孝洋, 藤浪英也, 溝内大輔

(正) 小山孝洋, 溝内大輔